

統一的な基準による 伊勢原市の財務書類 (平成 30 年度決算)



令和 2 年 3 月

1 はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。

全国の地方公共団体では、総務省からの指針に基づき、「総務省方式改訂モデル」や「基準モデル」、又は、「東京都方式」などといった複数の方法により財務書類を作成してきました。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間の比較が難しいといった課題があるほか、多くの地方公共団体において、固定資産台帳を備えない、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まないといった課題もありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体がこの基準により財務書類を作成することが要請されました。

伊勢原市では、平成20年度決算から平成27年度決算まで「基準モデル」による財務書類を作成していましたが、平成28年度決算から、国が定めた「統一的な基準」により作成しています。

～主な改正内容～ <基準モデル → 統一的な基準>

- 様式や区分が変わりました。
- 連結対象となる団体が変わりました（社会福祉法人等が追加）。
- 一部事務組合、広域連合も財務書類の公表主体となりました。
- 全地方公共団体が同じ様式で作成するため、比較が容易になります。
- 勘定科目の計上方法が一部変更になりました。

2 対象となる会計の範囲

財務書類は、「一般会計等」と特別会計をあわせた「全体会計」、本市が関係する関連団体を含めた「連結会計」の3つの区分で作成します。

なお、統一的な基準への変更に伴い、神奈川県市町村退職手当組合と伊勢原市社会福祉協議会が連結団体に加わりました。

区 分		対象となる会計等	
連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	<ul style="list-style-type: none"> • 一般会計 • 用地取得事業特別会計
		特別会計	<ul style="list-style-type: none"> • 国民健康保険事業特別会計 • 介護保険事業特別会計 • 後期高齢者医療事業特別会計 • 下水道事業特別会計（注1） （企業会計へ移行中のため連結なし）
	一部事務組合等	<ul style="list-style-type: none"> • 秦野市伊勢原市環境衛生組合 • 神奈川県後期高齢者医療広域連合 • 金目川水害予防組合 • 神奈川県市町村職員退職手当組合（注2） （みなし連結） 	
	第三セクター等	<ul style="list-style-type: none"> • 伊勢原市土地開発公社 • 伊勢原市事業公社 • 伊勢原市みどりのまち振興財団 • 伊勢原市社会福祉協議会 	

（注1）下水道事業特別会計は、企業会計へ移行中であることから連結除外することが認められています。企業会計への移行後から連結されます。

（注2）神奈川県市町村職員退職手当組合は、一定の要件に該当していることから、比例連結を行うのではなく、伊勢原市の持分相当の退職手当基金及び退職手当支給準備金の計上によるみなし連結を行っています。

3 作成基準日

会計年度の最終日である平成31年3月31日です。出納整理期間の入出金については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

連結団体における未収金・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものととして処理しています。

4 財務書類の体系

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4種類の表からなり、財務4表と呼ばれています。

【貸借対照表】BS (Balance Sheet) 「ストック情報」

年度末時点において、市が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の現在高を示すものです。

【行政コスト計算書】PL (Profit and Loss statement) 「フロー情報」

1年間で、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかないサービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料や手数料など）を対比させた計算書です。事業に「いくらコストをかけ」「収入がいくらあったのか」がわかります。

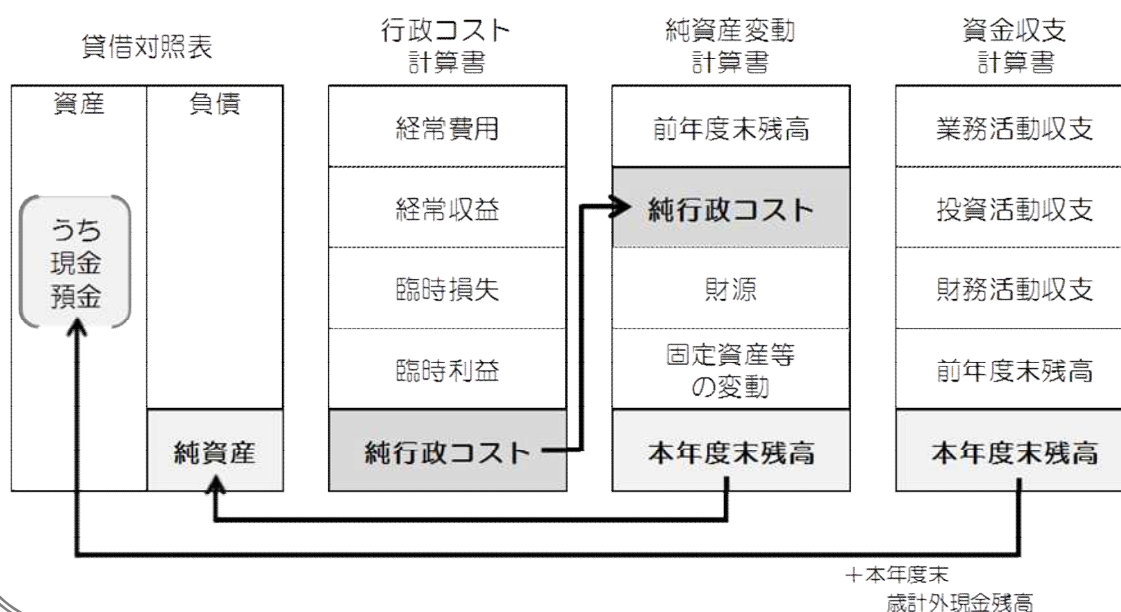
【純資産変動計算書】NW (Net Worth statement) 「純資産の変動情報」

貸借対照表のうち「純資産」が1年間でどのように（原因）に変動（増減）したかを示すものです。

【資金収支計算書】CF (Cash Flow statement) 「現金収支情報」

1年間における現金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<財務4表の相関図>



5 各財務書類の解説 ※億円単位による表示のため、一部端数調整を行っています。

(1) 貸借対照表

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	1,075	1,094	1,181	固定負債	274	274	308
有形固定資産	1,060	1,060	1,124	地方債等	208	208	241
事業用資産	417	417	481	長期未払金	36	36	21
インフラ資産	640	640	640	退職手当引当金	27	27	45
物品	3	3	3	損失補償等引当金	2	2	-
無形固定資産	0	0	0	その他	1	1	1
投資その他の資産	15	34	57	流動負債	40	40	73
流動資産	39	47	51	1年内償還予定地方債等	27	27	62
現金預金	14	20	24	未払金	5	5	2
未収金	1	3	3	未払費用	-	-	0
短期貸付金	7	7	7	前受金	-	-	0
基金	17	17	17	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	賞与等引当金	4	4	5
その他	-	-	0	預り金	4	4	4
徴収不能引当金	0	0	0	その他	0	0	0
				負債合計	314	314	381
				純資産の部			
				純資産合計	800	827	851
資産合計	1,114	1,141	1,232	負債及び純資産合計	1,114	1,141	1,232

主な用語の解説

<固定資産>

- 有形固定資産：庁舎・学校等の事業用資産、道路等のインフラ資産等
- 無形固定資産：地上権や著作権等
- 投資その他の資産：有価証券や出資金、基金、積立金等

<流動資産>

- 未収金：税金や使用料などの未収金
- 短期貸付金：貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- 基金：財政調整基金等
- 徴収不能引当金：未収金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額

<固定負債>

- 地方債等：地方債や借入金のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金：債務負担行為で確定債務とみなされるもの等
- 退職手当引当金：職員全員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の額
- 損失補償等引当金：事業公社の借入に対する損失補償債務の額

<流動負債>

- 未払金：既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
- 賞与等引当金：基準日時点までの期間に対応する賞与等の引当金

(2) 行政コスト計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
経常費用	284	442	525
業務費用	134	142	156
人件費	51	53	56
物件費等	79	83	92
その他の業務費用	4	6	8
移転費用	150	300	369
補助金等	32	202	270
社会保障給付	88	88	88
他会計への繰出金	30	10	11
その他	0	0	0
経常収益	8	8	12
使用料及び手数料	3	3	4
その他	5	5	8
純経常行政コスト	276	434	513
臨時損失	0	0	2
臨時利益	0	0	0
純行政コスト	276	434	515

※下水道特別会計を連結していないことから、全体会計及び連結会計において他会計への繰出金が計上されています。

主な用語の解説

<経常費用>

- 人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用等
- 物件費等：備品や消耗品、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費等
- その他の業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額等
- 補助金等：政策目的による補助金等
- 社会保障給付：社会保障経費としての扶助費等
- 他会計への繰出金：特別会計への繰出金

<経常収益>

- 使用料及び手数料：サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他：財産貸付収入、雑入等

<臨時損失>

- 臨時損失：災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失等

<臨時利益>

- 臨時利益：資産売却益等

(3) 純資産変動計算書

(単位：億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	790	819	849
純行政コスト(△)	△ 276	△ 434	△ 515
財源	283	439	514
税収等	205	270	309
国県等補助金	78	169	205
本年度差額	7	5	△ 1
固定資産等の変動(内部変動)			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3	3	3
他団体出資等分の増加			-
他団体出資等分の減少			-
比例連結割合変更に伴う差額			0
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10	8	2
本年度末純資産残高	800	827	851

主な用語の解説

- 税収等：市税や地方譲与税等
- 国県等補助金：国や県からの補助金収入
- 固定資産等の変動：有形固定資産、基金等、将来世代に対する資産形成の状況
- 資産評価差額：有価証券等の評価差額
- 無償所管替等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
- 比例連結割合変更に伴う差額：加入する一部事務組合等において、本市の経費負担割合が変更した場合の純資産残高の調整額



伊勢原市公式イメージキャラクター
クルリン

Q. なぜ、税収は行政コスト計算書の経常収益に含まれないの？

A. 経常収益は、使用料や手数料などの直接的な収益に限定されているためです。

行政活動によって生じた費用は、使用料や手数料ではまかないきれないため、純経常行政コストや純行政コストは赤字になります。

統一的な基準においては、この赤字を、市民から拠出された税収等により補てんするという考え方をとっています。

(4) 資金収支計算書

(単位：億円)

科目	一般 会計等	全体	連結
業務活動収支	24	23	21
業務支出	259	417	495
業務収入	283	440	512
臨時支出	0	0	2
臨時収入	-	-	6
投資活動収支	△ 7	△ 12	△ 9
投資活動支出	20	27	27
投資活動収入	13	15	18
財務活動収支	△ 16	△ 16	△ 19
財務活動支出	27	27	65
財務活動収入	11	11	46
本年度資金収支額	1	△ 5	△ 7
前年度末資金残高	9	21	27
比例連結割合変更に伴う差額			0
本年度末資金残高	10	16	20
前年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度歳計外現金増減額	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4	4	4
本年度末現金預金残高	14	20	24

主な用語の解説

<業務活動収支>

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

- 業務支出：人件費、物件費、補助費、扶助費等
- 業務収入：市税、保険料、使用料、手数料等
- 臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの
- 臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産売却収入等）

<投資活動収支>

学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出

- 投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
- 投資活動収入：公共施設や道路整備などの資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入等

<財務活動収支>

地方債、借入金の借入、償還等

- 財務活動支出：地方債や借入金の元金の償還等
- 財務活動収入：地方債や借入金の収入等

6 財務書類から読み取れる主な指標

※指標は、県から示された算出式を用いて算出しており、昨年度と異なります。

分析の視点・指標		一般 会計等	全体 会計	連結 会計
(1) 資産形成度				
歳入額 対資産比率	これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す。 $\frac{\text{【BS】 資産合計}}{\text{【CF】 業務収入+臨時収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高}}$	3.5年	2.3年	2.0年
資産 老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているかを表す。 $\frac{\text{【BS】 事業用資産、インフラ資産に属する各減価償却累計額}}{\text{【BS】 \{事業用資産及びインフラ資産(土地、立木竹、建設仮勘定を除く)+各減価償却累計額\}}$	71.7%	71.7%	71.5%
(2) 世代間公平性				
将来世代 負担比率	有形固定資産に対して将来世代が負担すべき割合を表す。 $\frac{\text{【BS】 (地方債等+1年内償還予定地方債)-特例地方債(臨時財政対策債、減収補填債等)}}{\text{【BS】 有形固定資産+無形固定資産}}$	9.9%	9.9%	15.4%
(3) 持続可能性(健全性)				
基礎的 財政収支	行政に係る経費を市債の返済と借入を除き、どれだけまかなえているかを表す。 $\text{【CF】 業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支}$	2,006 百万円	1,913 百万円	1,955 百万円
(4) 効率性				
行政コスト 対税収等 比率	税収等が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されたのかを表す。 $\frac{\text{【PL】 純経常行政コスト}}{\text{【NW】 財源}}$	97.7%	99.0%	100.0%
(5) 自律性				
受益者負担 の割合	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す。 $\frac{\text{【PL】 経常収益}}{\text{【PL】 経常費用}}$	2.7%	1.9%	2.3%

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,519	固定負債	27,457
有形固定資産	105,980	地方債	20,835
事業用資産	41,709	長期未払金	3,627
土地	28,053	退職手当引当金	2,688
立木竹	56	損失補償等引当金	216
建物	39,661	その他	92
建物減価償却累計額	-26,499	流動負債	3,947
工作物	1,517	1年内償還予定地方債	2,648
工作物減価償却累計額	-1,079	未払金	442
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	429
航空機	-	預り金	398
航空機減価償却累計額	-	その他	31
その他	-	負債合計	31,404
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	109,875
インフラ資産	63,943	余剰分(不足分)	-29,854
土地	35,084		
建物	5,063		
建物減価償却累計額	-3,128		
工作物	103,685		
工作物減価償却累計額	-76,761		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,082		
物品減価償却累計額	-1,753		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	1,532		
投資及び出資金	391		
有価証券	17		
出資金	374		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	353		
長期貸付金	27		
基金	800		
減債基金	-		
その他	800		
その他	-		
徴収不能引当金	-39		
流動資産	3,907		
現金預金	1,410		
未収金	140		
短期貸付金	677		
基金	1,679		
財政調整基金	1,679		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	111,425	純資産合計	80,021
		負債及び純資産合計	111,425

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	28,402
業務費用	13,364
人件費	5,089
職員給与費	4,349
賞与等引当金繰入額	429
退職手当引当金繰入額	-
その他	310
物件費等	7,898
物件費	4,411
維持補修費	146
減価償却費	3,321
その他	20
その他の業務費用	377
支払利息	180
徴収不能引当金繰入額	39
その他	158
移転費用	15,038
補助金等	3,197
社会保障給付	8,799
他会計への繰出金	3,039
その他	3
経常収益	771
使用料及び手数料	332
その他	439
純経常行政コスト	27,632
臨時損失	2
災害復旧事業費	2
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39
資産売却益	10
その他	29
純行政コスト	27,594

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	79,065	111,688	-32,623	
純行政コスト(△)	-27,594		-27,594	
財源	28,289		28,289	
税収等	20,544		20,544	
国県等補助金	7,745		7,745	
本年度差額	695		695	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,074	2,074	
有形固定資産等の増加		1,268	-1,268	
有形固定資産等の減少		-3,425	3,425	
貸付金・基金等の増加		1,118	-1,118	
貸付金・基金等の減少		-1,034	1,034	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	261	261		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	956	-1,813	2,769	
本年度末純資産残高	80,021	109,875	-29,854	

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,939
業務費用支出	10,697
人件費支出	5,782
物件費等支出	4,579
支払利息支出	180
その他の支出	155
移転費用支出	15,242
補助金等支出	3,401
社会保障給付支出	8,799
他会計への繰出支出	3,039
その他の支出	3
業務収入	28,317
税収等収入	20,658
国県等補助金収入	6,891
使用料及び手数料収入	332
その他の収入	436
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,376
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,057
公共施設等整備費支出	1,419
基金積立金支出	309
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	330
その他の支出	-
投資活動収入	1,292
国県等補助金収入	854
基金取崩収入	94
貸付金元金回収収入	334
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	-765
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,650
地方債償還支出	2,620
その他の支出	30
財務活動収入	1,091
地方債発行収入	1,091
その他の収入	-
財務活動収支	-1,559
本年度資金収支額	53
前年度末資金残高	960
本年度末資金残高	1,012
前年度末歳計外現金残高	402
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	398
本年度末現金預金残高	1,410

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	109,445	固定負債	27,457
有形固定資産	105,980	地方債等	20,835
事業用資産	41,709	長期未払金	3,627
土地	28,053	退職手当引当金	2,688
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	216
立木竹	56	その他	92
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	3,966
建物	39,661	1年内償還予定地方債等	2,648
建物減価償却累計額	-26,499	未払金	442
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,517	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,079	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	448
船舶	-	預り金	398
船舶減価償却累計額	-	その他	31
船舶減損損失累計額	-	負債合計	31,423
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	111,802
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-29,136
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	63,943		
土地	35,084		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,063		
建物減価償却累計額	-3,128		
建物減損損失累計額	-		
工作物	103,685		
工作物減価償却累計額	-76,761		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,082		
物品減価償却累計額	-1,753		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	-		
その他	7		
投資その他の資産	3,458		
投資及び出資金	391		
有価証券	17		
出資金	374		
その他	-		
長期延滞債権	857		
長期貸付金	27		
基金	2,274		
減債基金	-		
その他	2,274		
その他	-		
徴収不能引当金	-90		
流動資産	4,643		
現金預金	1,982		
未収金	305		
短期貸付金	677		
基金	1,679		
財政調整基金	1,679		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	82,666
資産合計	114,089	負債及び純資産合計	114,089

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	44,248
業務費用	14,194
人件費	5,340
職員給与費	4,557
賞与等引当金繰入額	448
退職手当引当金繰入額	-
その他	335
物件費等	8,261
物件費	4,775
維持補修費	146
減価償却費	3,321
その他	20
その他の業務費用	593
支払利息	180
徴収不能引当金繰入額	90
その他	323
移転費用	30,054
補助金等	20,177
社会保障給付	8,807
その他	3
経常収益	844
使用料及び手数料	332
その他	512
純経常行政コスト	43,404
臨時損失	2
災害復旧事業費	2
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	39
資産売却益	10
その他	29
純行政コスト	43,367

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,929	113,262	-31,333	-
純行政コスト(△)	-43,367		-43,367	-
財源	43,843		43,843	-
税金等	26,978		26,978	-
国県等補助金	16,865		16,865	-
本年度差額	476		476	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,721	1,721	
有形固定資産等の増加		1,268	-1,268	
有形固定資産等の減少		-3,425	3,425	
貸付金・基金等の増加		2,494	-2,494	
貸付金・基金等の減少		-2,057	2,057	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	261	261		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	737	-1,460	2,197	-
本年度末純資産残高	82,666	111,802	-29,136	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	41,700
業務費用支出	11,441
人件費支出	6,031
物件費等支出	4,943
支払利息支出	180
その他の支出	288
移転費用支出	30,258
補助金等支出	20,381
社会保障給付支出	8,807
その他の支出	3
業務収入	43,984
税収等収入	27,131
国県等補助金収入	16,011
使用料及び手数料収入	332
その他の収入	510
臨時支出	2
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,679
公共施設等整備費支出	1,419
基金積立金支出	931
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	330
その他の支出	-
投資活動収入	1,478
国県等補助金収入	854
基金取崩収入	280
貸付金元金回収収入	334
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	-1,201
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,650
地方債等償還支出	2,620
その他の支出	30
財務活動収入	1,091
地方債等発行収入	1,091
その他の収入	-
財務活動収支	-1,559
本年度資金収支額	-477
前年度末資金残高	2,062
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,584
前年度末歳計外現金残高	402
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	398
本年度末現金預金残高	1,982

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	118,125	固定負債	30,789
有形固定資産	112,427	地方債等	24,057
事業用資産	48,131	長期未払金	2,093
土地	31,782	退職手当引当金	4,499
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	56	その他	140
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	7,308
建物	42,933	1年内償還予定地方債等	6,236
建物減価償却累計額	-27,757	未払金	180
建物減損損失累計額	-	未払費用	1
工作物	6,943	前受金	4
工作物減価償却累計額	-5,826	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	457
船舶	-	預り金	400
船舶減価償却累計額	-	その他	31
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,097
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	120,487
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-35,410
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	63,944		
土地	35,086		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,063		
建物減価償却累計額	-3,128		
建物減損損失累計額	-		
工作物	103,685		
工作物減価償却累計額	-76,761		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,135		
物品減価償却累計額	-1,783		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	0		
その他	7		
投資その他の資産	5,691		
投資及び出資金	188		
有価証券	17		
出資金	171		
その他	-		
長期延滞債権	859		
長期貸付金	28		
基金	4,490		
減債基金	76		
その他	4,415		
その他	216		
徴収不能引当金	-90		
流動資産	5,049		
現金預金	2,360		
未収金	327		
短期貸付金	677		
基金	1,685		
財政調整基金	1,685		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-	純資産合計	85,077
資産合計	123,174	負債及び純資産合計	123,174

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計：連結会計

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	52,546
業務費用	15,678
人件費	5,624
職員給与費	4,845
賞与等引当金繰入額	448
退職手当引当金繰入額	-11
その他	342
物件費等	9,227
物件費	5,186
維持補修費	211
減価償却費	3,767
その他	64
その他の業務費用	826
支払利息	217
徴収不能引当金繰入額	90
その他	519
移転費用	36,869
補助金等	26,991
社会保障給付	8,807
その他	4
経常収益	1,231
使用料及び手数料	455
その他	776
純経常行政コスト	51,316
臨時損失	184
災害復旧事業費	2
資産除売却損	29
損失補償等引当金繰入額	-
その他	153
臨時利益	10
資産売却益	10
その他	-
純行政コスト	51,490

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	84,961	122,297	-37,335	-
純行政コスト(△)	-51,490		-51,490	-
財源	51,335		51,335	-
税金等	30,893		30,893	-
国県等補助金	20,442		20,442	-
本年度差額	-155		-155	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,099	2,099	
有形固定資産等の増加		1,411	-1,411	
有形固定資産等の減少		-3,901	3,901	
貸付金・基金等の増加		3,722	-3,722	
貸付金・基金等の減少		-3,331	3,331	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	261	261		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	10	28	-18	-
その他	0	0	-	-
本年度純資産変動額	116	-1,810	1,925	-
本年度末純資産残高	85,077	120,487	-35,410	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	49,544
業務費用支出	12,494
人件費支出	6,328
物件費等支出	5,471
支払利息支出	217
その他の支出	478
移転費用支出	37,050
補助金等支出	27,172
社会保障給付支出	8,807
その他の支出	4
業務収入	51,243
税収等収入	31,042
国県等補助金収入	18,989
使用料及び手数料収入	455
その他の収入	757
臨時支出	155
災害復旧事業費支出	2
その他の支出	153
臨時収入	583
業務活動収支	2,127
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,740
公共施設等整備費支出	1,274
基金積立金支出	1,136
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	330
その他の支出	-
投資活動収入	1,780
国県等補助金収入	871
基金取崩収入	565
貸付金元金回収収入	334
資産売却収入	10
その他の収入	-
投資活動収支	-960
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,530
地方債等償還支出	6,487
その他の支出	43
財務活動収入	4,577
地方債等発行収入	4,577
その他の収入	-
財務活動収支	-1,953
本年度資金収支額	-786
前年度末資金残高	2,748
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,962
前年度末歳計外現金残高	402
本年度歳計外現金増減額	-4
本年度末歳計外現金残高	398
本年度末現金預金残高	2,360